

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社セック

(E05400)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【ライツプランの内容】	20
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	21
(7) 【大株主の状況】	21
(8) 【議決権の状況】	22
【発行済株式】	22
【自己株式等】	22
(9) 【ストックオプション制度の内容】	22

2	【自己株式の取得等の状況】	23
	【株式の種類等】	23
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
	(2) 【監査報酬の内容等】	32
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	32
	【その他重要な報酬の内容】	32
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	32
	【監査報酬の決定方針】	32
第5	【経理の状況】	33
1	【財務諸表等】	34
	(1) 【財務諸表】	34
	【貸借対照表】	34
	【損益計算書】	36
	【売上原価明細書】	37
	【株主資本等変動計算書】	38
	【キャッシュ・フロー計算書】	40
	【重要な会計方針】	41
	【会計処理方法の変更】	44
	【表示方法の変更】	44
	【注記事項】	45
	【セグメント情報】	56
	【関連情報】	56
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	56
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	56
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	56
	【関連当事者情報】	56
	【附属明細表】	58
	【有価証券明細表】	58
	【株式】	58

【債券】	58
【有形固定資産等明細表】	58
【社債明細表】	58
【借入金等明細表】	59
【引当金明細表】	59
【資産除去債務明細表】	59
(2) 【主な資産及び負債の内容】	60
(3) 【その他】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	63
第7 【提出会社の参考情報】	64
1 【提出会社の親会社等の情報】	64
2 【その他の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03(5491)4770
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03(5491)4770
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,831,106	2,474,300	2,666,842	2,824,565	2,690,403
経常利益 (千円)	401,782	186,592	182,993	201,198	206,733
当期純利益 (千円)	218,537	72,468	107,078	115,745	80,232
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	477,300	477,300	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数 (株)	2,560,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000
純資産額 (千円)	3,394,020	3,396,521	3,438,853	3,517,150	3,510,332
総資産額 (千円)	3,970,856	3,872,617	4,103,631	4,113,490	3,971,567
1株当たり純資産額 (円)	1,325.79	1,326.83	1,343.39	1,373.98	1,371.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.37	28.31	41.83	45.22	31.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	87.7	83.8	85.5	88.4
自己資本利益率 (%)	6.6	2.1	3.1	3.3	2.3
株価収益率 (倍)	22.22	28.79	16.73	21.78	27.28
配当性向 (%)	30.5	70.6	47.8	66.3	127.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,688	223,155	69,663	374,546	58,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,419	151,681	96,730	86,139	60,637
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,900	66,566	53,294	51,328	76,866
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,695,085	1,699,990	1,617,202	1,852,365	1,653,262
従業員数 (人)	197	206	226	233	246

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年5月	東京都渋谷区代々木にて株式会社セックを設立
昭和46年3月	社会基盤システムBFの最初の案件として「高速道路管制システム」を受注
昭和46年3月	宇宙先端システムBFの最初の案件として「ロケットエンジン高空性能試験システム」を受注
昭和54年10月	エンベデッドソフトウェアの最初の案件として「水系テレメータシステム」を受注
昭和59年1月	モバイルネットワークBFの最初の案件として「電力送電網通信回線監視制御システム」を受注
昭和59年6月	社団法人情報サービス産業協会（JISA）の会員となる
昭和60年6月	大阪市淀川区西中島にて大阪事業所開設
平成元年3月	通産省（現、経済産業省）システムインテグレータに登録される
平成元年5月	当社ビジネスの国際化推進のための戦略子会社として、株式会社セック・インターナショナル（当社出資比率100%）を設立
平成3年2月	通産省（現、経済産業省）システムインテグレータに認定される
平成4年1月	米国にて実地にビジネスを展開するため、カリフォルニア州サニーベールに株式会社セック・インターナショナルの100%子会社としてAMSEC, Inc. 設立
平成7年5月	インターネットBFの最初の案件として「図書館マルチメディアシステム」を受注
平成9年6月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年1月	ISO9001の認証を取得
平成10年12月	株式会社セック・インターナショナルが当社グループのソリューションビジネスを担当することとなり、同社とビジネスの関連のなくなるAMSEC, Inc. の株式を同社より譲渡を受け、AMSEC, Inc. を当社100%子会社とする
平成11年2月	WAP Forum（現、OMA）に入会して、携帯電話関連国際標準技術の調査研究活動を本格化
平成11年7月	ワイヤレスBFの最初の案件として「携帯電話端末エンベデッドソフトウェア」を受注
平成12年4月	当社グループ統合により経営効率を高めるため、株式会社セック・インターナショナルを吸収合併
平成12年12月	ISO14001の認証を取得
平成13年11月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの使用許諾を取得
平成15年3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	東京都渋谷区桜丘町に渋谷第2オフィス開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	ISO/IEC27001の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	本社及び渋谷第2オフィスを東京都世田谷区用賀に移転

3【事業の内容】

当社では、5つの分野でソフトウェアビジネスを推進しております。この分野を当社ではビジネスフィールドと呼んでおり、本文中では「BF」と略しております。

なお、セグメント情報を記載していないため、ビジネスフィールド別に記載しております。

(1) 当社の事業内容について

当社は、リアルタイムソフトウェアの提供を主体とするリアルタイム技術専門会社です。

当社は、モバイルネットワーク、ワイヤレス、インターネット、社会基盤システム、宇宙先端システムといった5つのBFでのリアルタイムソフトウェアと、顧客の困難な課題を解決するためのリアルタイムソリューションを提供しております。

当社が提供するリアルタイムソフトウェアは、更に、ユビキタス機器のエンベデッドソフトウェア、最新で高度な要素技術をキーとするコアテクノロジーサービス、社会公共分野と先端分野の技術アプリケーションの3つに分けられます。

5つのBFと技術サービスの関連は下記のとおりです。

ビジネスフィールド	技術サービス			
	リアルタイムソフトウェア			リアルタイムソリューション
	エンベデッドソフトウェア	コアテクノロジーサービス	技術アプリケーション	
モバイルネットワーク		オープンプラットフォーム技術 携帯電話端末搭載ソフトウェア国際標準技術	基幹ネットワーク	RealtimePowerシリーズ（注） airLook airCube airSmartG Karearea
ワイヤレス	スマートフォン 携帯電話端末 携帯情報端末	地上デジタル放送技術		
インターネット	非接触型IC 情報家電 車載端末	ベクトル描画技術 XML	Webシステム	
社会基盤システム		位置情報サービス技術	防衛 交通（航空、ITS） 環境エネルギー	
宇宙先端システム	人工衛星搭載機器 ロボット	ロボットソフトウェア 共通化技術	ロケット 人工衛星 天文	

（注）「RealtimePower」は当社のソリューション製品の総称で、当社の登録商標です。

リアルタイムソフトウェアの提供

当社では、以下の5つのBFで顧客にリアルタイムソフトウェアを提供しております。

モバイルネットワークBF

モバイルネットワークBFは、国際標準技術をもとに、移動体通信事業者向けに、携帯電話やスマートフォンに関する設計支援や調査などを行うコアテクノロジーサービスや、携帯端末とインターネットを繋ぐ技術アプリケーションを提供しています。

ワイヤレスBF

ワイヤレスBFは、携帯端末ベンダー向けに、国内向け/海外向け携帯電話端末やスマートフォンのインターネット連携機能、地上デジタル放送関連機能、電子マネー機能、JavaVMの実装等のエンベデッドソフトウェアを提供しています。

インターネット B F

インターネット B F は、非接触型 I C のエンベデッドソフトウェアと、ベクトル描画技術、幅広い XML 技術を活かしたコアテクノロジーサービス及びこれらの技術をユビキタス機器へ実装するエンベデッドソフトウェア、また、Web システムなどの技術アプリケーションを提供しています。

社会基盤システム B F

社会基盤システム B F は、高信頼・高品質が要求され、堅実なプロジェクト管理技術が必要とされる防衛関連システム、交通システム及び環境エネルギー関連システムなどの社会公共性の高い技術アプリケーションを提供しています。

宇宙先端システム B F

宇宙先端システム B F は、宇宙、天文関連の技術アプリケーション及び衛星搭載機器などのエンベデッドソフトウェアとロボットソフトウェア共通化技術を活かしたコアテクノロジーサービスを提供しています。

リアルタイムソリューションの提供

当社は、顧客のそれまで不可能ないし極めて困難であった課題を解決するソリューションを提供することで、最高の顧客満足度を獲得し、また当社ビジネスの高付加価値化を実現することを期しており、リアルタイムソリューション製品「RealtimePower シリーズ」を核とするビジネスを展開しています。

(2) 関係会社について

AMSEC, Inc.

AMSEC は、当社が平成 4 年 1 月に米国カリフォルニア州に設立した当社 100% 出資の子会社です。

主たる事業は、米国に設置された当社開発リアルタイムソフトウェアのアフターメンテナンス、ネットワーク関連技術を中心とするプロフェッショナルサービス、製品調査受託、また当社から委託している米国最新技術及びビジネス動向調査受託であります。

なお、AMSEC の資産・売上高等からみて、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社と AMSEC は連結会計をしておりません。

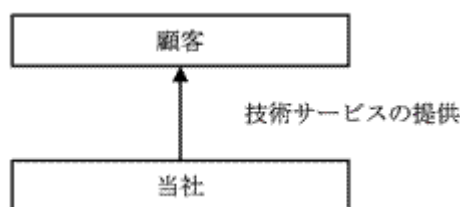
(3) 事業系統について

リアルタイムシステムの場合、宇宙先端システム B F の技術アプリケーションのようにそもそもコンピュータ関連費用そのものがシステム全体に占める割合が極くわずかであったり（例、発射制御コンピュータソフトウェア費用 / ロケット・人工衛星費用）、社会基盤システム B F の技術アプリケーションのように特殊な設備を広域にわたり大量に設置したり（例、高速道路管制システム）、モバイルネットワーク B F の基幹ネットワークシステムのように複数のソフトウェア会社が分担して取り組まざるを得ないほど巨大なシステムであったりして、エンドユーザと当社が直接契約して取引を進めるのは馴染まないケースが多くなっております。また、ワイヤレス B F のように携帯端末のエンベデッドソフトウェアは、端末固有のハードウェアに依存します。

このように、リアルタイムソフトウェアビジネスでは、通常、コンピュータメーカーや携帯端末ベンダーなど IT 関連メーカーを主契約者とし、ソフトウェア会社はそうした主契約者と契約する形態のビジネスとなっております。

一方、当社では、インターネット B F をはじめ上記のような特殊事情が存在しないケースでは、エンドユーザとの契約となっております。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



なお、当社と当社子会社である米国現地法人 AMSEC, Inc. の関係は、当社より AMSEC に米国最新技術及びビジネス動向調査を委託し、AMSEC より当社が定期的に動向調査報告を得る関係にあります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
246	33.4	9.0	6,111

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成22年4月以降の月別売上高は平成23年2月まで前年同期比減少となっており、IT需要は依然として低迷していたと判断されます。加えて当社事業領域では、競争入札やコンペが増加し受注の見通しが立てにくく事業環境は引き続き厳しい状況が続きました。

こうした傾向の中、当社は重点テーマであります営業力強化による潤沢な商談の確保に努め、前事業年度を上回る受注高を確保することができましたが、商談発生から受注確定までの期間が長くなる傾向が続き、受注の確定が期末に集中しました。この結果、売上高の計上が次期にずれ込み、社会基盤システムBFの大型技術アプリケーションの落ち込みをカバーできず、前期比で減収となりました。また、地上デジタル放送組込みソフトウェア（製品名：airCube）のAndroid対応版の製品開発や新たに環境エネルギー分野を加えた研究開発に人的資源を積極的に配分したことも売上高減少の要因となりました。利益面では、経費削減に成果はあったものの、売上高の減少に加え研究開発費の増加により、営業利益で減益となりました。一方、研究開発の補助金の増加などにより営業外収入が増加し、経常利益は増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのAndroidのコアテクノロジーサービスとネットワーク管理の技術アプリケーションが堅調で、売上高は316百万円（前期比29.7%増）となりました。ワイヤレスBFは、Androidを搭載したスマートフォンのエンベデッドソフトウェアが堅調でしたが、既存の携帯電話開発との切り替え時期にあたり開発計画の変更や開始の遅れなどにより、売上高は1,071百万円（同9.8%減）となりました。インターネットBFは、不況の影響で開発計画の縮小や延期などがありましたが、入札による新規案件やコンペによる新規顧客獲得により、売上高は548百万円（同16.2%増）となりました。社会基盤システムBFは、交通分野の技術アプリケーションが増加したものの、防衛分野の大型の技術アプリケーションが減少し、売上高は345百万円（同35.2%減）となりました。宇宙先端システムBFは、宇宙分野での開発計画に一部縮小があったものの、研究機関向けの技術アプリケーションが増加し、売上高は305百万円（同1.6%増）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合は、モバイルネットワークBF、インターネットBF及び宇宙先端システムBFが増加し、社会基盤システムBF及びワイヤレスBFが減少しました。

ソリューションビジネスは、airCubeの販売が増加し、売上高は102百万円と前事業年度を上回りました。

製品開発につきましては、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）のAndroid版の開発を完了し、引き続き追加機能を開発中です。研究開発につきましては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託事業として、前事業年度より継続しておりますロボット分野に加え、新たに環境エネルギー分野の研究開発を開始いたしました。

設備投資としては、7月に本社を東京都世田谷区に移転いたしました。これに伴い、営業費用として約20百万円、特別損失として固定資産除却損12百万円、移転関連費用44百万円を計上しました。また、これを機に社内開発環境の効率化と社内情報システムの安全性確保のため、社内基幹システムを最新設備に入れ替え、仮想化を推進いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績（カッコ内は前期比）は、売上高2,690百万円（4.7%減）、営業利益109百万円（8.9%減）、経常利益206百万円（2.8%増）、当期純利益80百万円（30.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ199百万円減少して、期末残高は1,653百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は58百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益138百万円、減価償却費79百万円による増加、売上債権の増加159百万円、役員退職慰労引当金の減少85百万円及び仕入債務の減少47百万円による減少の結果であります。前年同期は374百万円の収入でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は60百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入171百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円、敷金及び保証金の差入による支出47百万円によるものであります。前年同期と比較して25百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は76百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出76百万円によるものであります。前年同期と比較して25百万円の支出増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、ビジネスフィールド別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をビジネスフィールド別に示すと、次のとおりであります。

ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同期比（％）
モバイルネットワーク	219,149	130.5
ワイヤレス	792,745	87.5
インターネット	409,459	127.1
社会基盤システム	263,660	63.5
宇宙先端システム	224,593	108.0
ソリューション	112,025	90.1
合計	2,021,635	94.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をビジネスフィールド別に示すと、次のとおりであります。

ビジネスフィールド	受注高（千円）	前年同期（％）	受注残高（千円）	前年同期（％）
モバイルネットワーク	373,835	146.7	143,973	165.4
ワイヤレス	1,108,263	99.6	142,015	135.5
インターネット	594,681	125.7	120,061	161.4
社会基盤システム	384,236	84.6	69,339	228.3
宇宙先端システム	297,340	80.7	78,885	90.6
ソリューション	156,052	133.2	88,055	253.9
合計	2,914,410	104.8	642,330	153.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をビジネスフィールド別に示すと、次のとおりであります。

ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同期比（％）
モバイルネットワーク	316,885	129.7
ワイヤレス	1,071,041	90.2
インターネット	548,992	116.2
社会基盤システム	345,264	64.8
宇宙先端システム	305,546	101.6
ソリューション	102,673	118.3
合計	2,690,403	95.3

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．最近２事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）		当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	419,686	14.9	500,835	18.6
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	384,215	13.6	308,797	11.5
KDDI株式会社	316,227	11.2	-	-

（注）当事業年度のKDDI株式会社につきましては当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社では、主に以下の事項を経営課題と考えております。

社員数に制約されない事業成長

当社では、社員数に制約されないビジネスの割合を高めていくことが当社事業成長の鍵であり、重要な課題でもあると認識しております。

そして、その実現のためには、前段として主体的なビジネスを展開できている必要があると考えております。主体的ビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、研究開発・製品開発活動の強化などによるソリューション製品やコアテクノロジーの品揃え充実が喫緊の課題であります。一方で、研究開発・製品開発活動の強化は短期的には業績引下げ要因となるため、それら先行投資と短期的な業績確保とをいかに調和させるかも課題となります。

安定した事業成長

当社では、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」を戦略テーマとする技術サービス提供の方向に経営資源を傾斜配分しつつありますが、主要取引先への依存度が高く、安定的な受注ができる取引先が少ないことが、安定した事業成長に向けての課題であると認識しております。訴求力あるソリューション製品やコアテクノロジーなどの差別化ポイントを活かして新規取引先を開拓し、開拓後はお客様満足度を高めてリピートオーダーに繋げ、安定的な受注を目指してまいります。

また、需要構造の変化への迅速な対応も課題であり、研究開発による変化先取りに注力して新規事業分野を開拓し、事業分野のバランスを最適化しながら、量的拡大を図ってまいります。

お客様満足度の向上

当社は、「QCD&I（品質・価格・納期及びイノベーション）」をスローガンにお客様満足度を最大化し、業績成長を実現してまいります。

当社のお客様満足度アンケート分析によれば、引き続きQCDについての更なる改善が課題となっております。「Qへのこだわり」をベースとするQCD改善により基本となるお客様満足度を獲得すると共に、イノベーションによりお客様満足度を高めてまいります。

また、問題プロジェクトを発生させないことも重要課題であります。問題プロジェクトの根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、内部統制機能の動員、社員教育の強化、業務改善活動などを推進してまいります。

業容の拡大

人間力が競争力の元であるソフトウェアビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。また、少子化や労働市場の流動性が高まる時代にあっては、人材の流出を抑えるべく、経営改善などにより退職率を適正化していくことも重要な課題であります。

一方、当社の規模からして、お客様満足度の視点からも、自社完結型ビジネスには限界があり、経営資源の一部を社外に求める必要があります。まず、優良な外注先を確保することが当社の課題であり、M&Aによる開発体制強化についても可能性を排除することなく取り組んでまいります。また、コアテクノロジーやソリューション製品の品揃えの充実、製品力強化、販売力強化、ビジネスの相乗効果などを期して、他社とのアライアンスを積極推進することも当社の業容拡大に向けての課題であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業全体に共通する業績変動要因

問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと定義しております。問題プロジェクトは必ずしも不採算プロジェクトではありませんが、過去の実績では多額な原価を発生させて不採算となるケースが多く、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

また、問題プロジェクトを発生させたことでお客様の信用を失墜して、取引が減少したり停止となったりすると、当社業績に影響が及ぶことがあります。

大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトは事業効率が高いなどのメリットも大きく積極的に受注していく方針ですが、当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数事業年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から事業年度によって採算状況が変動することがあります。

大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれであり、技術者の稼働率が低下しがちで、大型プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

受注価格水準の変動（低価格化）

取引先自体の販売競争の激化、内製化、オフショア開発の推進、派遣型外注調達やコンペなどにより、取引先からの価格引き下げ要請は強く、今後も継続すると予想されます。当社では、QCD（品質・コスト・納期）改善活動の一環として様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減化に努力しておりますが、今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することがあります。

大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発・製品開発投資、研究開発型ベンチャー企業への投資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施してまいりますが、当社の計画どおりにビジネスが拡大しない効率化しない場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

取引先の事業計画の変更

当社の取引先自体の激しい競争を背景に、事業計画の変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が大きく変動し、業績が変動しがちであります。特に新技術要素が多い携帯情報端末などのエンベデッドソフトウェアの開発では、販売スケジュール優先でソフトウェア開発日程の調整が難しいことなどから、品質面の問題が発生すると不採算を急拡大することが多く、業績を大きく変動させる原因となっております。

新しい要素技術の適用

当社の事業領域では、新しい要素技術を実装する案件が多く、経験に基づく見積が困難な難度の高い新技術の一括受託契約での見積を誤った場合、不採算になりがちであり、逆に新しい要素技術の適用が減少した場合には、需要そのものが減少する可能性があり、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

公的セクターの予算変動

当社の社会公共分野の事業領域では、公的セクターの予算の増減が業績変動要因となっております。当社では、社会公共分野での新事業領域への拡大に努力をしておりますが、予算削減や予算の執行が滞ると、当社の業績に影響が及ぶことがあります。また、宇宙分野では、ロケットや人工衛星の成否によって需要が変動することがあります。

競争入札の拡大

当社の公的セクターや大手民間企業の開発案件では、随意契約から競争入札が増加傾向にあります。当社では、技術力を背景とした積極的な提案活動を展開しておりますが、戦略的な低価格での落札や失注した場合には、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(2) 主要取引先への依存度が高いことについて

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、前事業年度で3社（パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社、KDDI株式会社）合わせて39.7%でしたが、当事業年度では、2社（パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社）で30.1%と減少しました。当社では、継続して営業活動を強化して取引先バランスの確保に努めてまいります。また、これら上位取引先を経由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

(3) 需要構造の変化やイノベーションの停滞について

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、研究開発・製品開発活動によりニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を得て、それを核とした主体的ビジネスで差別化を図るというイノベーション努力でこれまで業績成長を果たして参りました。今後も研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合やイノベーションが停滞した場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

(4) 人材の確保について

当社成長の元は優秀な人材の獲得・定着にあります。当社では、上場企業であることの信用力や知名度を活かし、また処遇面も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。また、獲得した人材が定着しなかったり、突然に退職者や退職者が発生した場合、技術の伝承・再利用が途切れたり、プロジェクト編成に支障をきたしたりして、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(5) 安全衛生・労働災害について

当社は、従業員の安全、衛生及び健康の確保に向けて、労働安全衛生法その他の法令や通達の遵守など安全衛生管理に努めておりますが、プロジェクトに予期せぬ事態が発生して過大な勤務が続くなどで、精神性疾患や体調の不調をきたす従業員が発生した場合、従業員に不安や不満を惹起して、士気の低下や退職者・退職者の増加に繋がり、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(6) 売上高外注費比率を高くしない方針について

当社の売上高外注費比率（外注費／総売上高）は、前事業年度で7.3%、当事業年度では8.1%と増加しておりますが、同業他社と比較して低くなっております。その理由は、取引先より再外注を禁止されているケースが少なくないこと、当社外注方針として当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を限定していることなどが主たる理由であります。

一方で、当社では、業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

(7) 法令違反・内部統制について

当社では、法令・規制要求事項やISO9001/ISO14001、ISO/IEC27001、プライバシーマークなどを含め、広くお客様の要請を満たしていく経営をコンプライアンス経営と定義しておりますが、何らかの事故が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は効率的な内部統制の仕組みを構築しておりますが、何らかの財務報告上の指摘があった場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) セキュリティ事故について

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）認証やプライバシーマーク使用許諾を得て、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故が発生した場合、信用の失墜による取引停止や賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶこととなります。また、セキュリティ要求レベルの高い案件を受注する場合には、取引先から特別なセキュリティ設備の設置を要請されることもあり、その設備投資の金額によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 賠償責任の発生について

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金を請求されることがあります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(10) 売上高計上基準について

当社では、請負契約案件の売上高計上を、案件毎に費消製造原価を発生主義で認識し、原価進捗率（費消製造原価の見積総製造原価に対する割合）に応じて売上高を計上するという進行基準に依っております。

進行基準では、受注総額と総製造原価の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この受注総額と総製造原価の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が阻害される可能性があります。

当社は、統合経営情報システム「文殊」とISO9001品質マネジメントシステムで、契約の進捗段階及び受注総額は、取引先と合意した具体的なエビデンス（証拠となる帳票）を元に管理しております。進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されるケースも発生しますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きくないものと判断しております。

また、原価進捗率の分子である費消製造原価につきましては当社の統合経営情報システム「文殊」で適時・正確に把握されております。しかし、原価進捗率の分母である総製造原価の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高めることは課題であり、品質活動の一環として、また管理部門による日常の管理や内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、イノベーションの成果としての「ニューエレメント」（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を核とする主体的なビジネスにより高付加価値化を図り、ひいては社員数に制約されない事業成長を実現することを期しております。当社の研究開発は、その成果として、当社ビジネスにこの「ニューエレメント」を供給することを目的としております。

当社の研究開発は、お客様や市場に密着したテーマを中心とするため、製造部門各部門が主体的に活動を推進し、その一方で、研究企画室が全社の研究開発活動を統括し、また研究開発テーマ間のシナジーを促進する役割を担っております。

当事業年度における研究開発費の総額は、99,355千円となりました。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別に記載しておりません。

テーマ別の状況は以下のとおりです。なお、*印を付した専門用語につきましては、本項最後の用語集にて解説しております。

先端技術 ロボット

当社では、ユビキタス社会での究極の端末はロボットであると考え、RTC (Robot Technology Component) をコアテクノロジーとして、ロボット関連技術のビジネス化を目指しております。

当事業年度では、前事業年度より継続しておりました次世代ロボットに関する独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託研究事業が3件計画どおりに進捗、この内1件については完了いたしました。また、関連諸団体の活動を通し、RTミドルウェア*の普及活動や、活用に関する研究に取り組んでおります。

環境エネルギー

当社では、低炭素社会の実現を目指し、スマートチャージシステム*、エネルギーマネージメントシステム*などの研究開発活動を実施しております。

当事業年度では、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の共同研究事業に参画し、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定された豊田市における「商用施設のエネルギー有効利用」の実現に向けた技術開発と効果の実証実験に取り組みました。

ユビキタス* 地上デジタル放送技術

当社では、BML*ブラウザ*などの地上デジタル放送技術の研究開発を進めております。

当事業年度では、地上デジタル放送用組込みソフトウェア製品（製品名：airCube）のさらなる機能拡張を図るため、標準化諸団体での活動を通し、最新の標準規格や技術動向の調査・研究を推進するとともに、Android対応版開発のための研究活動を実施し、その成果を製品開発へと繋げました。

また、マルチメディア放送関連の関連団体での活動を開始しました。

ユビキタス* 位置情報サービス技術

当社では、GPS*（測位システム）とGIS*（地理情報システム）の融合である位置情報サービス技術 LBS（Location Based Services）の研究開発を進めるとともに、GPSの位置情報機能をSaaS*として提供する枠組みの研究開発を進めております。

当事業年度では、関連諸団体の活動を通して情報収集を行いました。

なお、airLookは、自動車事故時の緊急通報システム、バスロケーションシステム、運送動態管理システムといった、社会の安全と安心を支えるシステムに採用されております。

ユビキタス* ベクトル描画技術

当社では、ベクトル描画技術SVG*の研究開発を進めております。

当事業年度では、関連諸団体の活動や展示会への出展などを通して、SVGの普及、ソリューション開発の検討などを実施しました。

ゼロ・レイテンシー（瞬時応答）* 「超高速インメモリXMLデータベース* Karearea」

当社では、XML*技術の研究開発を進めております。

当事業年度は、関連諸団体の活動を通して情報収集を実施しました。

用語集

ご参考までに本項の専門用語を下記に解説いたします。アルファベット順に続いてアイウエオ順で記載しております。

BML

BML(Broadcast Markup Language)とは、ARIB(社団法人電波産業会)によって策定された、XMLベースのデータ放送向けのページ記述言語です。従来の動画と音声による放送に、双方向性やインターネットリンクを提供するための技術で、BSデジタル放送、地上デジタル放送などで利用されています。BMLを使うと、画面のどこに何をいつ表示するかというシナリオの制御、関連番組やインターネットのURLを示すリンク、タイトルや本文などを示す構造の表現、操作ボタンなどのユーザインターフェースなどを規定することができます。

BMLブラウザ

BMLベースのマルチメディアデータ放送を高性能・高品質に受信/処理するソフトウェアです。

GIS

Geographical Information Systemの略で、デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システムで、地図データと他のデータを相互に関連づけたデータベースと、それらの情報の検索や解析、表示などを行うソフトウェアから構成されます。

GPS

Global Positioning Systemの略で、人工衛星を利用して自分が地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステムです。高度約2万kmの6つの円軌道に4つずつ配された米国防総省が管理するGPS衛星からの電波を利用し、緯度、経度、高度などを数十メートルの精度で割り出すことができます。

RTミドルウェア

RT(Robot Technology)ミドルウェアは、ロボットを構成する要素(アクチュエータやセンサなど)やロボットを制御するソフトウェアを、コンポーネントとして部品化するための技術です。RTミドルウェアを利用することで、部品化されたソフトウェアコンポーネントを組み合わせるだけで、多様な機能を持つロボットシステムを容易に構築することができます。RTミドルウェア技術が提唱するソフトウェアコンポーネントのモデルは、2008年4月に国際標準化団体OMG(Object Management Group)にて、「ロボット用ソフトウェアのモジュール化に関する標準仕様」として採択されました。

SaaS

Software as a Serviceの略称です。ソフトウェアの機能のうちユーザが必要とするものだけを利用できるようにした提供形態です。ソフトウェア投資が不要で、利用料をコスト処理できるメリットがあります。

SVG

SVG(Scalable Vector Graphics)とは、スケーラブルなベクトル形式でグラフィックスを定義するための技術で、複数のSVGファイルを別々に読み込んで重ね合わせて1つのコンテンツとして表示することが可能であるとか、コンテンツの部分更新が可能であるとかの特長を持ち、W3Cにて国際標準化が推進されています。

XML

XML(Extensible Markup Language)は、拡張可能なマーク付け言語の略称です。W3Cにおいて国際標準仕様が定義されており、HTMLと同様にテキストデータをタグで囲むことによって個々のデータの意味付けを定義します。我が国では、電子政府用システムの標準開発言語として採用が決まっています。民間でも、自社ビジネスの垂直統合、水平統合のみならず、他社、他業種と提携するための共通言語としてXMLが活用され始めています。

エネルギーマネージメントシステム

エネルギーマネージメントシステムとは、エネルギー設備全体を監視・制御することにより、エネルギー使用の効率化とエネルギー消費の削減を図ることを目的とした情報システムです。

スマートチャージシステム

スマートチャージシステムとは、限られた電力（施設毎の電力事業者との契約アンペア数）を有効活用し、電気自動車に効率的に充電する充電施設を制御する情報システムです。

ゼロ・レイテンシー

レイテンシーとは処理要求が発生してから実際に処理が行われるまでの応答時間であり、この応答時間がゼロに近づくことで、システムが限りなく瞬時に反応し利用者が待たされない状態を意味します。

超高速インメモリXMLデータベース

メモリ上に展開したXMLデータを、超高速に検索・並べ替え・集計することができるデータベースのことです。通常のデータベースはハードディスク上にデータを持ちますが、インメモリデータベースは全データをメモリ上に展開し、最適なアルゴリズムで処理を行うことにより、超高速性を実現しています。

ユビキタス

ラテン語で「同時に、いたるところで存在する」という意味です。あらゆる情報機器がネットワークで結ばれ、いつでもどこでも情報をやりとりできる社会を「ユビキタス・ネットワーク社会」ないし「ユビキタス社会」と呼び、21世紀の情報社会の方向性を示す言葉として用いられています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる判断をしており、また見積り及び判断について継続的に評価を実施しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、特に請負開発案件に工事進行基準を適用する場合の収益総額と原価総額の見積りが報告金額に重要な影響を及ぼすと考え、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度と比較して134百万円減少し、2,690百万円となりました。詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

営業利益

売上原価は、社員数増加に伴い労務費が増加したものの、家賃など経費の削減と製品開発・研究開発への人的資源の配分の増加などにより前事業年度と比較して122百万円減少し、2,021百万円となりました。売上総利益は、前事業年度と比較して11百万円減少し668百万円となりました。売上総利益率は24.9%となり、前事業年度と比較して0.8ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、研究開発テーマに環境エネルギーの共同研究が加わったことにより研究開発費が増加したものの、労務費及び経費削減によりほぼ前事業年度並みの559百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度と比較して10百万円減少し、109百万円となりました。営業利益率は4.1%と前事業年度と比較して0.2ポイント低下いたしました。

経常利益

営業外収益は、受託研究に対する補助金収入の増加、受取出向料の増加などにより、前事業年度と比較して17百万円増加し、102百万円となりました。

営業外費用は、為替差損の増加により前事業年度と比較して1百万円増加し、5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度と比較して5百万円増加し、206百万円となりました。

当期純利益

特別利益は発生しませんでした。また、特別損失は、本社移転による本社移転費用の発生、固定資産除却損の増加と、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額により前事業年度と比較して67百万円増加し、68百万円となりました。

法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は、前事業年度と比較して25百万円減少し、58百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前事業年度と比較して35百万円減少し、80百万円となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ141百万円減少し、3,971百万円となりました。これは主に、売掛金の増加173百万円、現金及び預金の減少199百万円、敷金及び保証金の減少123百万円などによるものであります。

負債の状況

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ135百万円減少し、461百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少85百万円、買掛金の減少47百万円などによるものであります。

純資産の状況

当事業年度末の純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少、その他有価証券評価差額金の減少などの結果、前事業年度末に比べ6百万円減少し、3,510百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の85.5%から88.4%となりました。

(4) 資金の流動性の分析

当事業年度における現金及び預金同等物は、前事業年度末に比べ199百万円減少して、期末残高は1,653百万円となりました。

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、総額64,435千円の設備投資を実施しました。

本社及び渋谷第2オフィスの移転においては、46,173千円の設備投資を実施しました。また、ソフトウェア開発環境整備強化などのため18,262千円（開発環境として使用する自社利用のソフトウェア265千円を含む）の設備投資を実施しました。

なお、旧本社及び渋谷第2オフィスの設備12,326千円を除却いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における各事業所の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都世田谷区)	-	統括業務設備 ソフトウェア開発用設備	39,237	31,046	70,284	229
大阪事業所 (大阪市淀川区)	-	ソフトウェア 開発用設備	197	211	408	17

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記以外に賃貸している土地185,166千円（神奈川県相模原市 445.11㎡）があります。

3. 当社は単一セグメントであるためセグメント名称は記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等については、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,560,000	2,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月10日 (注)	60,000	2,560,000	45,900	477,300	64,080	587,341

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、野村證券株式会社への有償第三者割当増資(発行株数60,000株、割当価格1,883円、資本組入額765円)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	11	19	-	-	1,295	1,328	-
所有株式数 (単元)	-	295	101	9,323	-	-	15,877	25,596	400
所有株式数の割合 (%)	-	1.15	0.39	36.42	-	-	62.03	100.00	-

(注) 1. 株主数には、単元未満株式のみ所有者を含んでおりません。

2. 自己株式255株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	744,410	29.07
矢野 恭一	横浜市青葉区	403,840	15.77
セック従業員持株会	東京都世田谷区用賀4-10-1	190,300	7.43
小早 秋宣	東京都北区	140,510	5.48
近石 幸博	東京都調布市	123,280	4.81
有限会社 近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	112,320	4.38
有限会社 小早商事	東京都北区西が丘2-3-10	55,720	2.17
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	25,500	0.99
松本 素彦	横浜市都筑区	23,000	0.89
矢野 宏司	横浜市栄区	21,100	0.82
計	-	1,839,980	71.87

(注) 1. 小早秋宣氏は、平成23年1月13日に逝去されましたが、相続手続き中のため、平成23年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は25,500株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分25,500株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,559,400	25,594	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,560,000	-	-
総株主の議決権	-	25,594	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社セック	東京都世田谷区用賀 4丁目10番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	74,892
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	255	-	255	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指してまいります。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、安定的に配当する金額（1株当たり30円）に、創立40周年記念配当として1株当たり10円を加え、1株当たり40円といたしました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	102,389	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,760	2,040	1,300	1,108	1,357
最低(円)	1,801	815	650	681	668

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,120	1,124	1,200	1,220	1,140	1,080
最低(円)	990	941	1,014	1,042	1,010	668

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	秋山 逸志	昭和26年8月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年5月 当社開発第一部長 平成10年6月 当社執行役員 平成13年4月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	20,000
取締役 副社長	開発本部長	酒井 俊司	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年10月 当社技術研究部長 平成10年6月 当社執行役員 平成11年4月 当社開発第二部長 平成13年4月 当社S I本部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成17年7月 当社開発本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	20,000
取締役	開発副本部長 企画営業部長	中村 彰	昭和36年1月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 当社マーケティング部長 平成12年7月 当社執行役員 平成13年4月 当社マーケティング本部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社開発副本部長(現任)・企画営業室長 平成20年4月 当社企画営業部長(現任)	(注)2	10,000
監査役 (常勤)	-	近石 幸博	昭和23年2月18日生	昭和45年5月 当社設立 取締役就任 昭和59年6月 当社開発第一部長 平成11年4月 当社総務人事部長 平成12年4月 当社管理部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	123,280
監査役	-	松本 素彦	昭和22年3月23日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成2年6月 当社監査役就任(現任) 平成4年12月 サガミ総合法律事務所設立 平成15年4月 弁護士法人サガミ総合法律事務所 代表社員(現任)	(注)3	23,000
監査役	-	瀧田 誠一郎	昭和19年1月7日生	昭和43年4月 (株)日立製作所 入社 昭和63年2月 同社 神奈川工場システム設計部長 平成3年8月 米国Hitachi Data System社出向 平成5年2月 (株)日立製作所 汎用コンピュータ事業部市場開発センター長 平成6年2月 同社 情報システム事業部公共システム本部統括部長 平成10年8月 同社 情報システム事業部金融システム本部電子決済システム開発センター長 平成11年6月 日熱エンジニアリング(株) 常務取締役 平成13年6月 同社 代表取締役社長 平成16年10月 (株)日立ソフテック 代表取締役社長 平成19年3月 同 退任 平成19年9月 (株)ジースポーツ 取締役(非常勤) (現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	3,000
計						199,280

- (注) 1. 監査役松本素彦及び瀧田誠一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 監査役の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
酒井田 努	昭和50年11月13日生	平成19年12月 弁護士登録 弁護士法人サガミ総合法律事務所入所	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

株主に代わって経営の効率性や公正さをチェックし、経営リスクを組織的に回避し、当社の企業価値を高めていくというコーポレート・ガバナンスの維持は極めて重要な経営課題であると認識いたしております。

こうした目的を達成するために、当社では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、監査役監査及び内部監査による経営チェック機能の充実も重視しております。

今後は、経営と監督の機能分離を進めるべく執行役員体制の充実を図りたいと考えております。

また、タイムリー・ディスクロージャーを重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業統治の体制

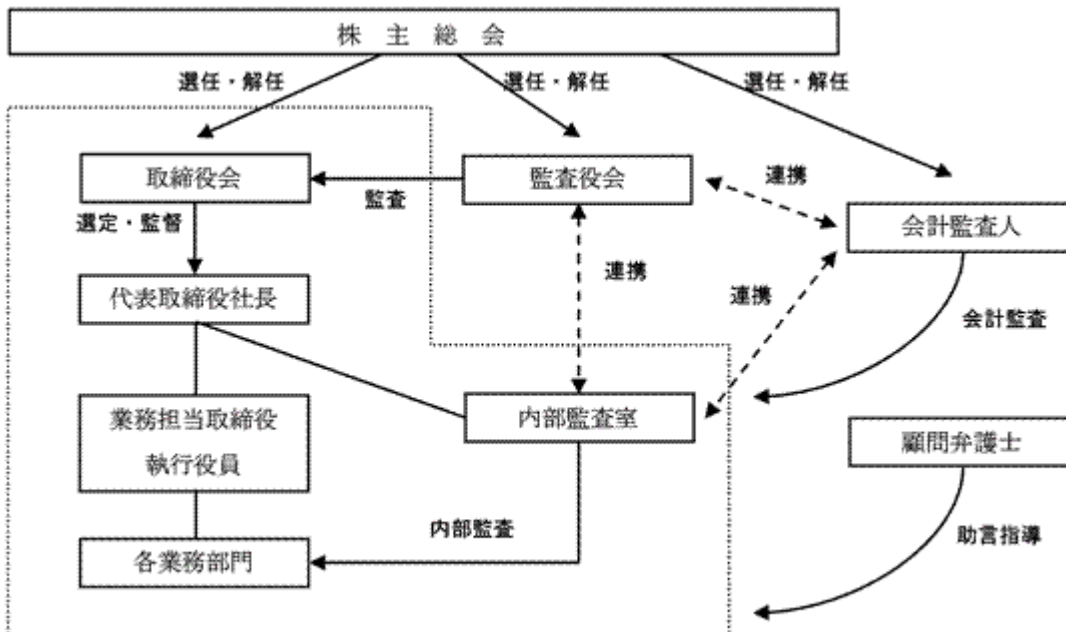
・企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。また、経営の監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入いたしております。

取締役会は、3名の取締役で構成されております。毎月の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関わる重要事項の審議並びに意志決定、業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役であります。

業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社規模、業務内容に最適な体制を組み、実質の効果を求めていく方針であります。現段階では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月実施することで業務執行を監督し、また監査役会が経営監視機能を十分に果たすことが重要であると考えており、監査役設置会社の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、定期的に内部統制システムに関する方針を見直し、効率的な内部統制システムの整備を図っております。

財務報告に係る内部統制につきましては、社長を委員長とする内部統制委員会を中心に、有効性の評価、改善を実施しております。

社内規程類につきましては、関連法令の改正及び内部統制システム整備等の動向に対応して、関係規程類の改訂を随時実施しております。なお、当社は、全社全部門で品質マネジメントシステム規格（ISO9001）の認証を取得しており、職務権限及び各部門の業務分掌や業務実施手順などにつきましては、ISO9001に基づく品質活動の中で文書化され、また必要に応じて改訂されております。

また、内部通報制度を設け、不祥事の防止及び早期発見を図っております。

当社は、取締役会において、以下のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

- 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、役職員の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、会社理念（目標、方針、行動規準）を定め、それを全役職員に周知徹底します。
また、当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対して毅然とした態度で組織的に対応するものとし、全役職員に対してその徹底を図ります。
- 2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
取締役の重要な意思決定または重要な報告に関しては、社内規程（「文書管理規程」及び「記録管理規程」等）に従い、適切な管理を行います。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
全社のリスク管理を統括する担当取締役を置きます。担当取締役は、「リスク管理規程」に基づいて全社のリスクを統括管理し、リスク管理状況を定期的に取り締役に報告します。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会で、各取締役の担当役割及び担当部門を決定し、業務執行責任を明確にします。
取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督します。
担当取締役は、担当する業務の執行状況を監督し、各部門の実施状況は、部門責任者が参加する会議にて評価します。
- 5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社には、親会社及び重要な子会社が存在しないため、その必要性が明確になるまで定めない方針とします。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、内部監査室の要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できます。
当該要員の人事異動、人事考課及び懲戒処分には、監査役の承認を得なければならないものとします。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役に当該事実を報告します。また、監査役は、取締役または使用人等に対し報告を求めることができます。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会のほか、重要な会議に積極的に参加し、また随時経営者、内部監査室長と面談を行い、意見交換を実施します。
- 9) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
当社は、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムの適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保します。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の最上位規程として「リスク管理規程」を制定いたしております。

また、全社のリスク管理を統括するリスク管理担当取締役を任命し、全取締役に対して経営リスクとその対応状況についてアンケート調査を行い、その収集結果に基づき、経営計画策定時の取締役会にてリスクの顕在化状況とリスク対策の有効性について審議し、経営に反映いたしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室及び監査役会であります。

監査役会は、3名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営を専門的見地や過去の経験や実績に基づく見地から監視、監査できる人材を選任しております。なお、社外監査役松本素彦は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席することに加え、代表取締役との定期的な意見交換などにより、経営の執行状況を把握し、効果的な監査業務の遂行を図っております。監査役と監査法人とは、年4回の情報交換に加え、会計監査時点において報告内容を確認しております。また、内部監査室との連携を図るため、常勤監査役と内部監査室長との情報交換会を実施しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室を設置して専任者（内部監査室長1名）を置き、内部監査室長が推薦し社長に任命された内部監査人（6名）を伴って内部監査チームを編成しており、また監査内容により社内から専門知識を持つ監査人を選任して、組織的かつ統合的な内部監査活動を行っております。

内部統制委員会における各種の情報は、常勤監査役及び内部監査室長に適宜報告され、共有されております。また、内部統制に関する内部監査の計画、実施、報告は内部統制委員会、監査法人と連携して実施され、取締役会を通じて監査役会に報告されております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役松本素彦は、弁護士法人サガミ総合法律事務所の代表社員を兼務しております。なお、当社は弁護士法人サガミ総合法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

社外監査役瀧田誠一郎は、株式会社ジースポートの取締役（非常勤）を兼務しております。なお、当社と株式会社ジースポートとの間には特別の関係はありません。

当社は、社外監査役には、専門的な知識またはその経歴を通じて培った豊富な知識・経験に基づき、客観的な立場から経営を監督し、また有効なアドバイスをする役割があると考えております。また、経営監視機能強化のため、監査役会議長には社外監査役が就いております。

当社の社外監査役は当社経営陣から独立した立場にあり、2名とも大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は、監査役会及び取締役会に毎回出席し、会計監査人との情報交換会にも出席しております。また、常勤監査役を通じて内部監査、内部統制部門からの情報を入手しており、入手できる情報は取締役、常勤監査役と同水準のものとなっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,954	68,454	-	-	500	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,920	10,920	-	-	-	1
社外役員	11,520	11,520	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、「役員報酬規程」及び「取締役退職慰労金規程」において、役員の報酬等の額又はその算定方法を定めております。取締役の基本報酬に関しては、固定報酬部分とインセンティブ報酬部分に分け、固定報酬部分については人事の公平性を考慮して金額を定めており、インセンティブ報酬については前期の業績と今期の業績予想などを勘案して社長が起案し、監査役会議長と協議の上、決定しております。監査役の基本報酬に関しては、監査役会にて決定しております。また、役員退職慰労金に関しては、支給対象を取締役に限定し、業績予想達成度などを基準とする業績連動としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 40,113千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株	64,097	39,227	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株	75,102	35,298	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同有限責任監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。当社は同有限責任監査法人との間で、金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 康彦、早稲田 宏
- ・会計監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 2名
その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、株主総会での取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

イ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境等の変化に速やかに対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,500	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特性などを勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.1%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,365	1,653,262
受取手形	-	3,738
売掛金	869,338	1,043,169
前渡金	-	3,395
前払費用	31,291	12,536
繰延税金資産	91,444	99,960
その他	7,351	7,366
流動資産合計	2,851,791	2,823,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,032	44,965
減価償却累計額	19,962	5,530
建物(純額)	8,070	39,435
工具、器具及び備品	211,800	172,642
減価償却累計額	187,797	141,384
工具、器具及び備品(純額)	24,002	31,258
有形固定資産合計	32,073	70,693
無形固定資産		
ソフトウェア	55,682	73,970
ソフトウェア仮勘定	342	29,717
無形固定資産合計	56,024	103,687
投資その他の資産		
投資有価証券	144,042	140,113
関係会社株式	11,400	11,400
長期前払費用	225	150
繰延税金資産	70,662	26,846
敷金及び保証金	232,417	108,483
保険積立金	28,741	-
長期預金	500,000	500,000
投資不動産	185,166	185,166
前払年金費用	945	1,597
投資その他の資産合計	1,173,601	973,757
固定資産合計	1,261,698	1,148,138
資産合計	4,113,490	3,971,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,297	40,294
短期借入金	36,000	36,000
未払金	19,156	19,302
未払費用	71,075	71,133
未払法人税等	25,913	24,631
未払消費税等	24,514	9,157
前受金	12,809	31,201
預り金	11,507	11,236
前受収益	-	4,070
賞与引当金	188,000	170,000
流動負債合計	476,274	417,026
固定負債		
役員退職慰労引当金	120,066	34,209
資産除去債務	-	9,999
固定負債合計	120,066	44,208
負債合計	596,340	461,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	2,027,170	2,030,608
利益剰余金合計	2,452,170	2,455,608
自己株式	218	293
株主資本合計	3,516,593	3,519,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	9,623
評価・換算差額等合計	556	9,623
純資産合計	3,517,150	3,510,332
負債純資産合計	4,113,490	3,971,567

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,824,565	2,690,403
売上原価	2,144,178	2,021,635
売上総利益	680,386	668,768
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 560,233	^{1, 2} 559,250
営業利益	120,152	109,518
営業外収益		
受取利息	8,675	8,417
有価証券利息	868	1,980
受取配当金	329	666
保険配当金	11	-
不動産賃貸料	4,543	3,955
補助金収入	63,731	73,757
受取出向料	-	12,525
その他	6,868	932
営業外収益合計	85,029	102,236
営業外費用		
支払利息	890	811
為替差損	1,913	3,148
不動産賃貸費用	1,179	1,061
営業外費用合計	3,983	5,021
経常利益	201,198	206,733
特別損失		
固定資産除却損	³ 977	³ 12,551
本社移転費用	-	44,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,171
特別損失合計	977	68,003
税引前当期純利益	200,221	138,729
法人税、住民税及び事業税	73,392	23,197
法人税等調整額	11,082	35,298
法人税等合計	84,475	58,496
当期純利益	115,745	80,232

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		65,408	3.0	30,453	1.4
労務費		1,584,301	72.8	1,644,967	75.5
外注費		205,217	9.5	216,997	9.9
経費	2	320,311	14.7	286,944	13.2
当期総製造費用		2,175,238	100.0	2,179,363	100.0
他勘定受入高	3	6,228		8,934	
他勘定振替高	4	122,861		222,260	
ソフトウェア償却費		85,573		55,597	
売上原価		2,144,178		2,021,635	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																								
<p>1.原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2.経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>198,180千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>35,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,523千円</td> </tr> </table> <p>3.他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>6,228千円</td> </tr> </table> <p>4.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>95,627千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>27,233千円</td> </tr> </table>	地代家賃	198,180千円	旅費交通費	35,602千円	減価償却費	12,523千円	販売費及び一般管理費	6,228千円	販売費及び一般管理費	95,627千円	ソフトウェア仮勘定	27,233千円	<p>1.原価計算の方法 同左</p> <p>2.経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>132,079千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>49,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,699千円</td> </tr> </table> <p>3.他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8,934千円</td> </tr> </table> <p>4.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>118,686千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>103,574千円</td> </tr> </table>	地代家賃	132,079千円	旅費交通費	49,302千円	減価償却費	20,699千円	販売費及び一般管理費	8,934千円	販売費及び一般管理費	118,686千円	ソフトウェア仮勘定	103,574千円
地代家賃	198,180千円																								
旅費交通費	35,602千円																								
減価償却費	12,523千円																								
販売費及び一般管理費	6,228千円																								
販売費及び一般管理費	95,627千円																								
ソフトウェア仮勘定	27,233千円																								
地代家賃	132,079千円																								
旅費交通費	49,302千円																								
減価償却費	20,699千円																								
販売費及び一般管理費	8,934千円																								
販売費及び一般管理費	118,686千円																								
ソフトウェア仮勘定	103,574千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	477,300	477,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,341	587,341
資本剰余金合計		
前期末残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,962,621	2,027,170
当期変動額		
剰余金の配当	51,196	76,794
当期純利益	115,745	80,232
当期変動額合計	64,549	3,437
当期末残高	2,027,170	2,030,608
利益剰余金合計		
前期末残高	2,387,621	2,452,170
当期変動額		
剰余金の配当	51,196	76,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	115,745	80,232
当期変動額合計	64,549	3,437
当期末残高	2,452,170	2,455,608
自己株式		
前期末残高	218	218
当期変動額		
自己株式の取得	-	74
当期変動額合計	-	74
当期末残高	218	293
株主資本合計		
前期末残高	3,452,044	3,516,593
当期変動額		
剰余金の配当	51,196	76,794
当期純利益	115,745	80,232
自己株式の取得	-	74
当期変動額合計	64,549	3,362
当期末残高	3,516,593	3,519,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,190	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,747	10,180
当期変動額合計	13,747	10,180
当期末残高	556	9,623
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,190	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,747	10,180
当期変動額合計	13,747	10,180
当期末残高	556	9,623
純資産合計		
前期末残高	3,438,853	3,517,150
当期変動額		
剰余金の配当	51,196	76,794
当期純利益	115,745	80,232
自己株式の取得	-	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,747	10,180
当期変動額合計	78,296	6,817
当期末残高	3,517,150	3,510,332

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	200,221	138,729
減価償却費	99,406	79,133
固定資産除却損	977	12,551
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	18,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,900	85,857
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,896	-
受取利息及び受取配当金	9,873	11,064
支払利息	890	811
売上債権の増減額(は増加)	228,985	159,176
仕入債務の増減額(は減少)	45,206	47,003
未払金の増減額(は減少)	2,467	7,441
未払消費税等の増減額(は減少)	134	15,356
その他	16,666	51,032
小計	522,752	46,757
利息及び配当金の受取額	8,748	11,123
利息の支払額	878	806
法人税等の支払額	156,077	22,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,546	58,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
定期預金の預入による支出	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	5,211	63,148
無形固定資産の取得による支出	27,372	103,840
投資有価証券の取得による支出	106,084	6,251
資産除去債務の履行による支出	-	11,171
敷金及び保証金の差入による支出	47,471	47,471
敷金及び保証金の回収による収入	-	171,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,139	60,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	300,000
短期借入金返済による支出	250,000	300,000
配当金の支払額	51,328	76,791
自己株式の取得による支出	-	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,328	76,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,915	3,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,162	199,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,202	1,852,365
現金及び現金同等物の期末残高	1,852,365	1,653,262

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 原価法 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当事業年度末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に945千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当事業年度末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に1,597千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。当事業年度の期首以降に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 なお、受注製作のソフトウェア(ソフトウェアの請負契約)に係る収益の計上基準については、従来より、工事進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は611千円減少、税引前当期純利益は11,782千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は 3,715千円(増加)であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取出向料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取出向料」の金額は6,011千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について525千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品6,163千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。</p>	<p>1. 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について388千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品5,701千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は6.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.1%であります。 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,517</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">132,887</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">25,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,535</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">30,669</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">48,144</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">76,866</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 76,866千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">977千円</td></tr> </table>	役員報酬	113,517	給与手当	132,887	賞与	25,089	賞与引当金繰入額	18,171	役員退職慰労引当金繰入額	7,900	退職給付費用	7,535	地代家賃	30,669	減価償却費	1,309	支払手数料	48,144	研究開発費	76,866	工具、器具及び備品	977千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は7.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.0%であります。 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,894</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">141,798</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">24,975</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,461</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,691</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">21,196</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">46,266</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">99,355</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 99,355千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,443千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,108千円</td></tr> </table>	役員報酬	90,894	給与手当	141,798	賞与	24,975	賞与引当金繰入額	15,461	退職給付費用	13,691	地代家賃	21,196	減価償却費	2,836	支払手数料	46,266	研究開発費	99,355	建物	7,443千円	工具、器具及び備品	5,108千円
役員報酬	113,517																																												
給与手当	132,887																																												
賞与	25,089																																												
賞与引当金繰入額	18,171																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,900																																												
退職給付費用	7,535																																												
地代家賃	30,669																																												
減価償却費	1,309																																												
支払手数料	48,144																																												
研究開発費	76,866																																												
工具、器具及び備品	977千円																																												
役員報酬	90,894																																												
給与手当	141,798																																												
賞与	24,975																																												
賞与引当金繰入額	15,461																																												
退職給付費用	13,691																																												
地代家賃	21,196																																												
減価償却費	2,836																																												
支払手数料	46,266																																												
研究開発費	99,355																																												
建物	7,443千円																																												
工具、器具及び備品	5,108千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	-	-	2,560,000
合計	2,560,000	-	-	2,560,000
自己株式				
普通株式	176	-	-	176
合計	176	-	-	176

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,196	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,794	利益剰余金	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,560,000	-	-	2,560,000
合計	2,560,000	-	-	2,560,000
自己株式				
普通株式（注）	176	79	-	255
合計	176	79	-	255

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,794	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,389	利益剰余金	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（注）1株当たり配当額40円には、創立40周年記念に伴う記念配当10円が含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	1,852,365千円	現金及び預金勘定	1,653,262千円
現金及び現金同等物	1,852,365千円	現金及び現金同等物	1,653,262千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に従って取引を行い、取引先ごとに回収期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングして財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることにより、軽減を図っております。

投資有価証券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。満期保有目的の債券については、資産運用基準に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。株式については、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握に努めております。

長期預金は、デリバティブ内包預金ですが、元本割れのリスクがないものであります。変動金利のため利率低下リスクに晒されておりますが、満期まで保有することにより元本が保証されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。資金調達にかかる流動性リスクについては、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,852,365	1,852,365	-
(2) 売掛金	869,338	869,338	-
(3) 投資有価証券	139,227	138,129	1,098
(4) 敷金及び保証金	232,417	220,596	11,821
(5) 長期預金	500,000	488,624	11,375
資産計	3,593,347	3,569,052	24,294
(1) 買掛金	87,297	87,297	-
負債計	87,297	87,297	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、対象及び償還予定日毎に分類し、そのキャッシュフローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期預金

長期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)買掛金

買掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,215

投資有価証券のうち非上場株式(貸借対照表計上額4,815千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(子会社株式、貸借対照表計上額11,400千円)については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,852,365	-	-	-
売掛金	869,338	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,000	-
敷金及び保証金	171,246	-	-	-
長期預金	-	-	500,000	-
合計	2,892,949	-	600,000	-

期日の定めがないものについては、償還予定額に含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に従って取引を行い、取引先ごとに回収期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングして財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることにより、軽減を図っております。

投資有価証券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。満期保有目的の債券については、資産運用基準に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。株式については、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握に努めております。

長期預金は、デリバティブ内包預金ですが、元本割れのリスクがないものであります。変動金利のため利率低下リスクに晒されておりますが、満期まで保有することにより元本が保証されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。資金調達にかかる流動性リスクについては、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,653,262	1,653,262	-
(2) 受取手形	3,738	3,738	-
(3) 売掛金	1,043,169	1,043,169	-
(4) 投資有価証券	135,298	135,864	566
(5) 敷金及び保証金	108,483	88,603	19,879
(6) 長期預金	500,000	484,036	15,963
資産計	3,443,951	3,408,674	35,277
(1) 買掛金	40,294	40,294	-
負債計	40,294	40,294	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、対象及び償還予定期日毎に分類し、そのキャッシュフローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期預金

長期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)買掛金

買掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,215

投資有価証券のうち非上場株式(貸借対照表計上額4,815千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(子会社株式、貸借対照表計上額11,400千円)については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,653,262	-	-	-
受取手形	3,738	-	-	-
売掛金	1,043,169	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,000	-
敷金及び保証金	-	-	-	-
長期預金	-	-	500,000	-
合計	2,700,170	-	600,000	-

期日の定めがないものについては、償還予定額に含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	98,902	1,098
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	98,902	1,098
合計		100,000	98,902	1,098

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	39,227	38,670	556	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	39,227	38,670	556	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		39,227	38,670	556	

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 4,815千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,566	566
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,566	566
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	100,566	566

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式11,400千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	35,298	44,921	9,623	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	35,298	44,921	9,623	
合計		35,298	44,921	9,623	

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 4,815千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.16%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521百万円及び不足金 115,538百万円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。</p> <p>上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">534,105千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">535,051千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,148千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">41,609千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,757千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	329,874百万円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円	差引額	117,060百万円	退職給付債務	534,105千円	年金資産残高	535,051千円	前払年金費用	945千円	勤務費用	23,148千円	厚生年金基金掛金	41,609千円	退職給付費用合計	64,757千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">410,629百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">455,515百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,885百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.18%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>当該厚生年金基金では個々の企業ごとに選択加入する第2加算年金が併設されておりますが、当社はこれに加入していないため、第2加算年金部分を除いた数値を記載しております。</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金(は不足金) 44,885百万円であります。</p> <p>上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">585,760千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">587,357千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,344千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">42,539千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,883千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	410,629百万円	年金財政計算上の給付債務の額	455,515百万円	差引額	44,885百万円	退職給付債務	585,760千円	年金資産残高	587,357千円	前払年金費用	1,597千円	勤務費用	68,344千円	厚生年金基金掛金	42,539千円	退職給付費用合計	110,883千円
年金資産の額	329,874百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円																																				
差引額	117,060百万円																																				
退職給付債務	534,105千円																																				
年金資産残高	535,051千円																																				
前払年金費用	945千円																																				
勤務費用	23,148千円																																				
厚生年金基金掛金	41,609千円																																				
退職給付費用合計	64,757千円																																				
年金資産の額	410,629百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	455,515百万円																																				
差引額	44,885百万円																																				
退職給付債務	585,760千円																																				
年金資産残高	587,357千円																																				
前払年金費用	1,597千円																																				
勤務費用	68,344千円																																				
厚生年金基金掛金	42,539千円																																				
退職給付費用合計	110,883千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 76,497</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料否認 9,028</p> <p>未払事業税否認 3,541</p> <p>その他 2,377</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 91,444</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 48,854</p> <p>減価償却超過額 13,987</p> <p>投資有価証券評価損 14,415</p> <p>ソフトウェア評価損 7,860</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計 85,118</p> <p>評価性引当金 14,415</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 70,702</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 40</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計 40</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額 70,662</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 69,173</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料否認 8,286</p> <p>未払事業税否認 3,657</p> <p>売上高加算調整額 10,457</p> <p>地代家賃否認額 5,650</p> <p>その他 2,736</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 99,960</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 13,919</p> <p>減価償却超過額 9,604</p> <p>投資有価証券評価損 18,558</p> <p>ソフトウェア評価損 3,764</p> <p>資産除去債務 4,068</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計 49,915</p> <p>評価性引当金 18,558</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 31,357</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>資産除去債務 3,819</p> <p>その他 690</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計 4,510</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額 26,846</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月 31日)

当社は資産除去債務を貸借対照表に計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は賃貸用の土地を有しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は賃貸用の土地を有しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	500,835	-
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	308,797	-

(注)当社は単一セグメントであるためセグメント名称は記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,373.98円	1株当たり純資産額 1,371.36円
1株当たり当期純利益金額 45.22円	1株当たり当期純利益金額 31.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	115,745	80,232
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	115,745	80,232
期中平均株式数（株）	2,559,824	2,559,795

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		富士通株式会社	75,102	35,298
		株式会社ターボデータラボラトリー	860	4,315
		その他(1銘柄)	10	500
		計	75,972	40,113

【債券】

投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほ銀行第16回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	28,032	54,450	37,517	44,965	5,530	4,470	39,435
工具、器具及び備品	211,800	30,774	69,932	172,642	141,384	18,411	31,258
有形固定資産計	239,833	85,225	107,450	217,608	146,915	22,881	70,693
無形固定資産							
ソフトウェア	324,977	74,465	2,089	397,352	323,382	56,176	73,970
ソフトウェア仮勘定	342	103,574	74,199	29,717	-	-	29,717
無形固定資産計	325,319	178,039	76,288	427,069	323,382	56,176	103,687
長期前払費用	375	-	-	375	225	75	150
投資不動産	185,166	-	-	185,166	-	-	185,166
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加額は、本社移転による建物及び付属設備の取得43,279千円、資産除去債務に関する会計基準の適用による増加額11,171千円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、コンピュータ及び周辺機器の廃棄48,204千円、本社移転による家具の廃棄21,420千円であります。
3. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、ソフトウェア仮勘定から振り替えた市場販売目的ソフトウェアの開発費74,199千円であります。
4. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、市場販売目的ソフトウェアの開発費であります。
5. 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係 1)をご参照ください。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,000	36,000	0.980	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	36,000	36,000	-	-

(注)平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	188,000	170,000	188,000	-	170,000
役員退職慰労引当金	120,066	-	85,857	-	34,209

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,902
預金	
当座預金	148,471
普通預金	698,453
定期預金	803,847
別段預金	587
小計	1,651,360
合計	1,653,262

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横河フィールドエンジニアリングサービス株式会社	1,144
日本カノマックス株式会社	2,593
合計	3,738

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,144
5月	2,593
6月以降	-
合計	3,738

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友電工システムソリューション株式会社	147,811
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	144,419
富士通株式会社	95,092
一般財団法人ポーケン品質評価機構	79,571
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	61,326
その他	514,947
合計	1,043,169

(注) 財団法人日本紡績検査協会は、平成23年4月1日付けで一般財団法人に移行し、一般財団法人ポーケン品質評価機構に名称変更いたしました。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
869,338	2,812,114	2,638,283	1,043,169	71.7	124.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	500,000
合計	500,000

買掛金

相手先	金額(千円)
テンプスタッフ・テクノロジー株式会社	6,877
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	6,117
株式会社ビーグッド・テクノロジー	5,421
株式会社コスモ	4,342
株式会社犬鳴屋	2,862
その他	14,672
合計	40,294

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	632,419	638,801	680,132	739,050
税引前四半期純利益又は税 引前四半期純損失() (千円)	51,397	6,359	70,365	126,121
四半期純利益又は四半期純 損失() (千円)	31,488	4,823	40,662	75,881
1株当たり四半期純利益額 又は四半期純損失額() (円)	12.30	1.88	15.88	29.64

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/3741/3741.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年 6月24日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田 宏	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セックの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成23年 6月28日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田 宏	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セックの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。